

通所リハビリテーション

- 費用額は直近で8.9%の伸び。サービス全体の5.3%を占める。
- 居宅サービスを利用している者の17.6%が利用している。
- 要支援、要介護度1で5割弱を占める。

◇ 費用額の状況

平成16年1月	前年同月比	※構成割合
254億円	8.9%	5.3%

参考

居宅サービスに対する割合
11.9%

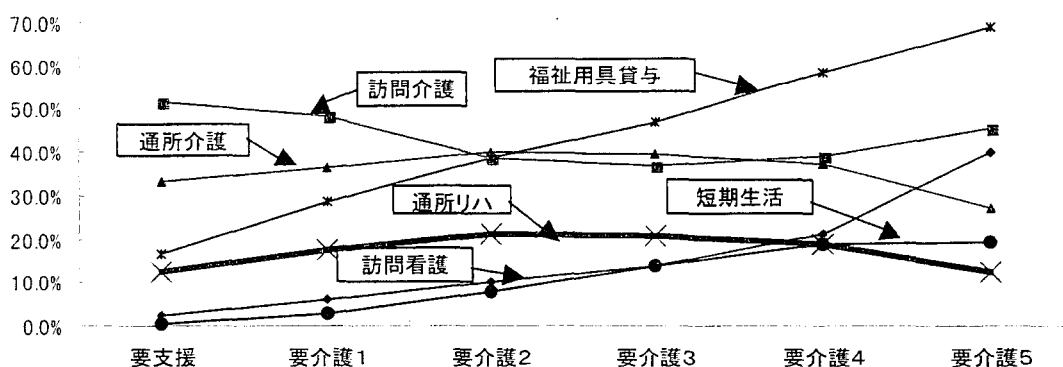
※ 構成割合は、平成16年1月におけるサービス全体に対する割合である。

◇ 受給者数の状況

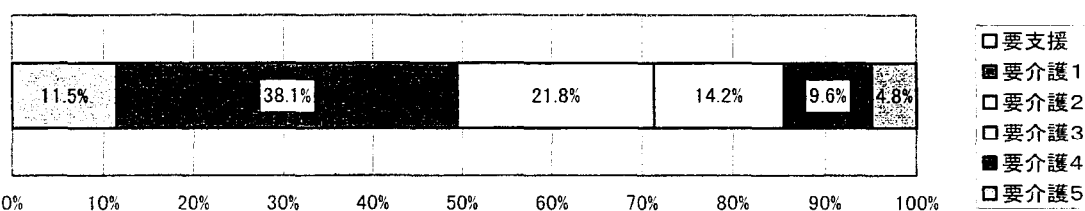
平成16年1月	前年同月比	※利用率
408千人	9.1%	17.6%

※ 利用率は、居宅サービスを利用している者のうち通所リハビリテーションを利用している者の割合。

◇ 要介護状態区別にみた居宅サービス利用者総数に対するサービス別割合



◇ 要介護状態区別にみた利用者の構成割合



※通所リハビリテーション利用者の平均要介護度1.91 (全サービス利用者の平均要介護度2.28)

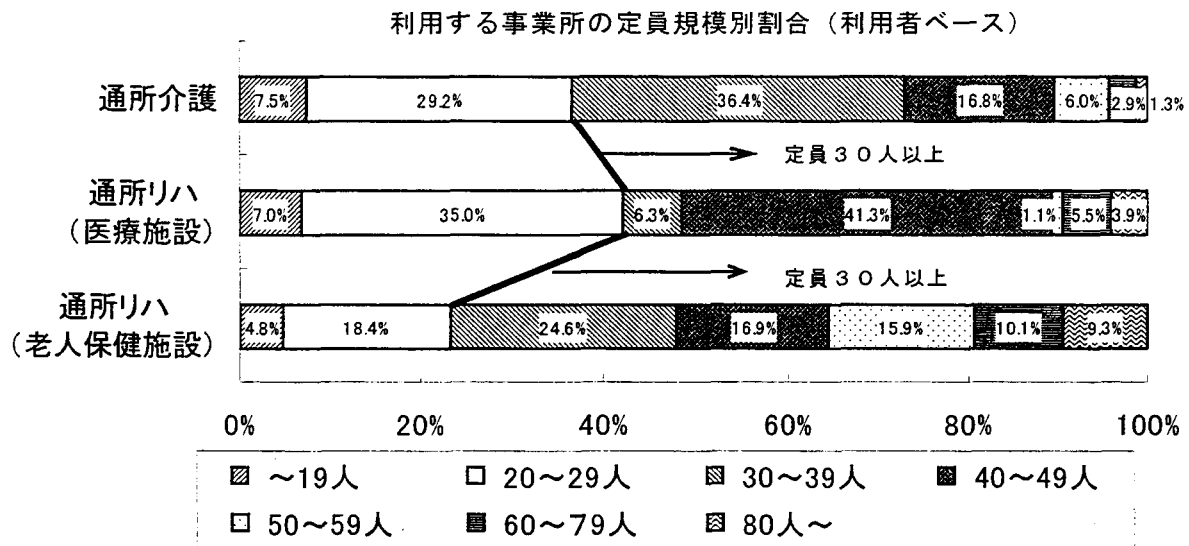
◇ 法人種類別の請求事業所数の状況

	社会福祉法人	医療法人	地方公共団体	その他	計
13.4	438(8.2%)	3,584(67.2%)	166(3.1%)	1,144(21.5%)	5,332
16.1	509(8.7%)	4,121(70.3%)	185(3.2%)	1,047(17.9%)	5,862
伸び率	16.2%	15.0%	11.4%	▲8.5%	9.9%

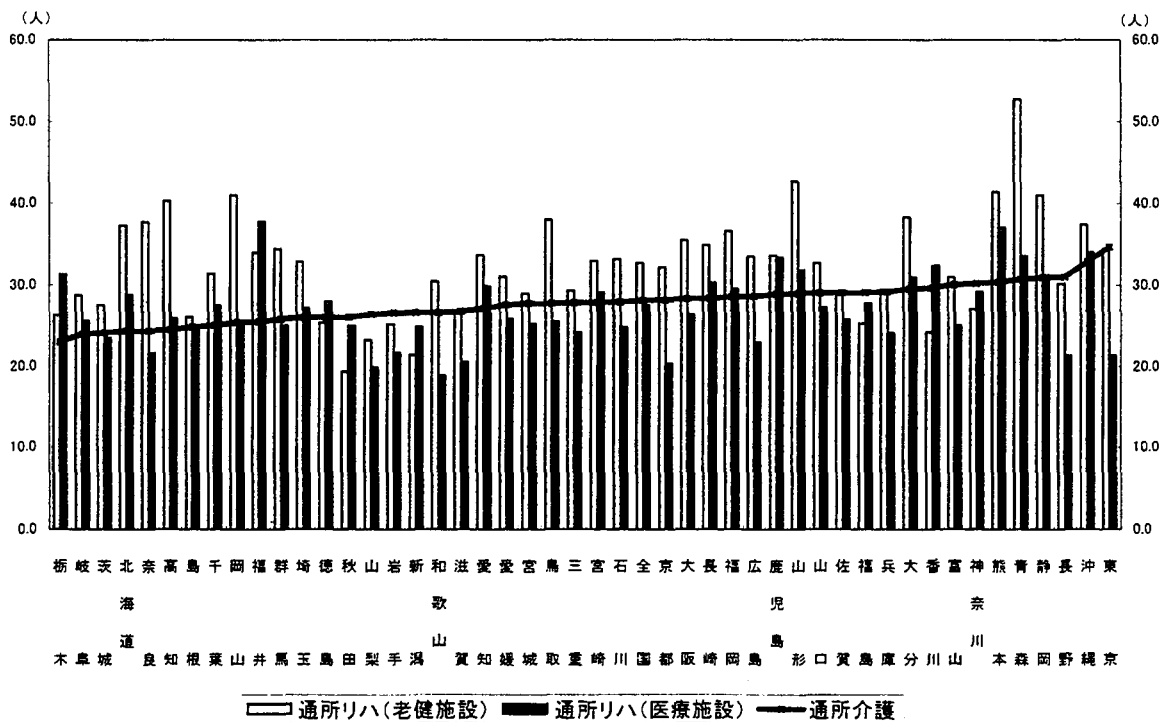
注：平成13年4月の値には、集計されていない保険者がある。

出典：国保中央会（平成16年1月分）、介護給付費実態調査（平成16年2月審査分）

- 通所介護・通所リハビリテーションの利用状況を見ると、大半が30人以上の比較的大規模な事業所を利用している。
- 通所サービス事業所の定員規模を都道府県別に比較すると、通所リハビリテーションの定員規模の地域差が大きく、老人保健施設併設型に大規模なものが多い。



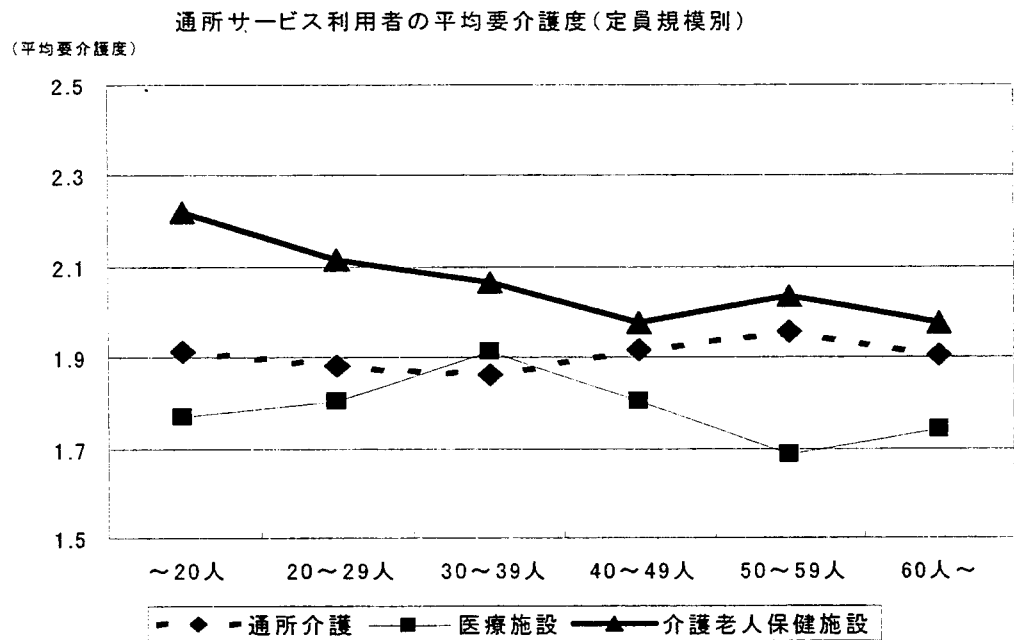
通所サービス事業所の平均定員数の状況（都道府県別）



* 平成14年介護サービス施設・事業所調査から老健局において特別集計

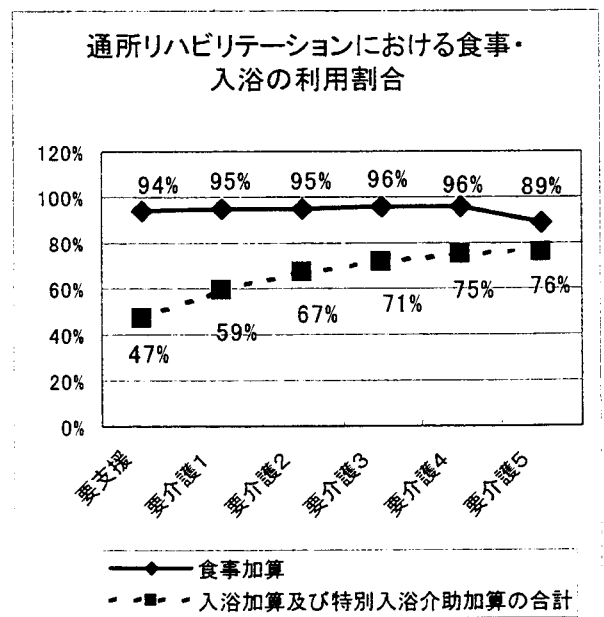
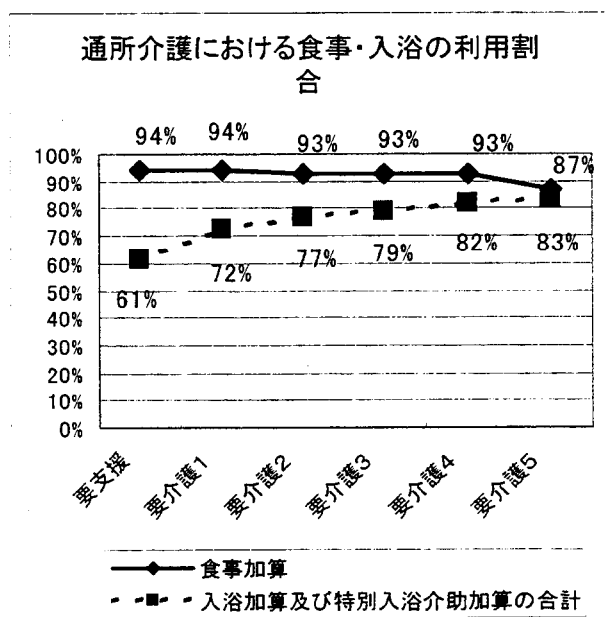
* 介護サービス施設・事業所調査（平成14年9月）

- 通所サービス利用者の要介護度を規模別に比較すると、通所介護ではあまり差が見られないが、老人保健施設併設型の通所リハビリテーションでは、大規模の事業所の利用者は小規模の事業と比較すると、平均要介護度が若干低い。
- サービスの利用内容を見ると、食事は9割以上、入浴は通所介護で6～8割、通所リハビリテーションで4～7割となっている。



*平成14年介護サービス施設・事業所調査から老健局において特別集計

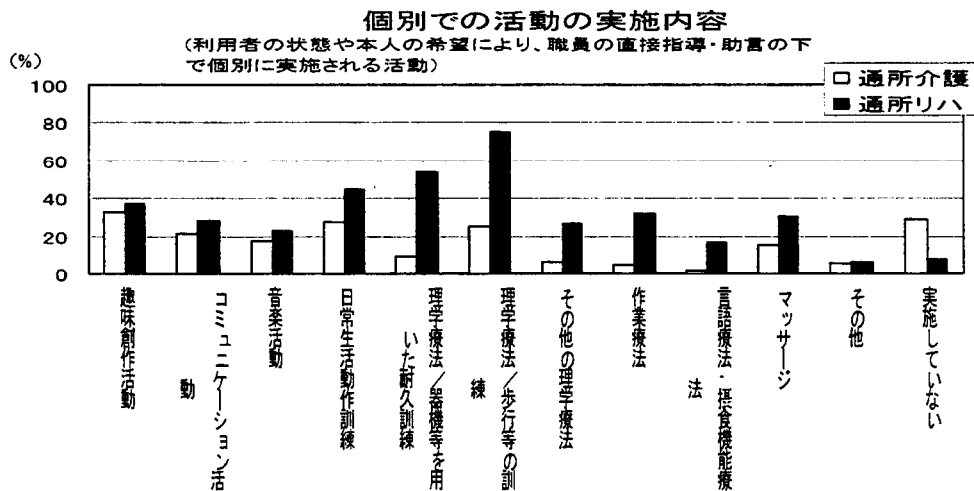
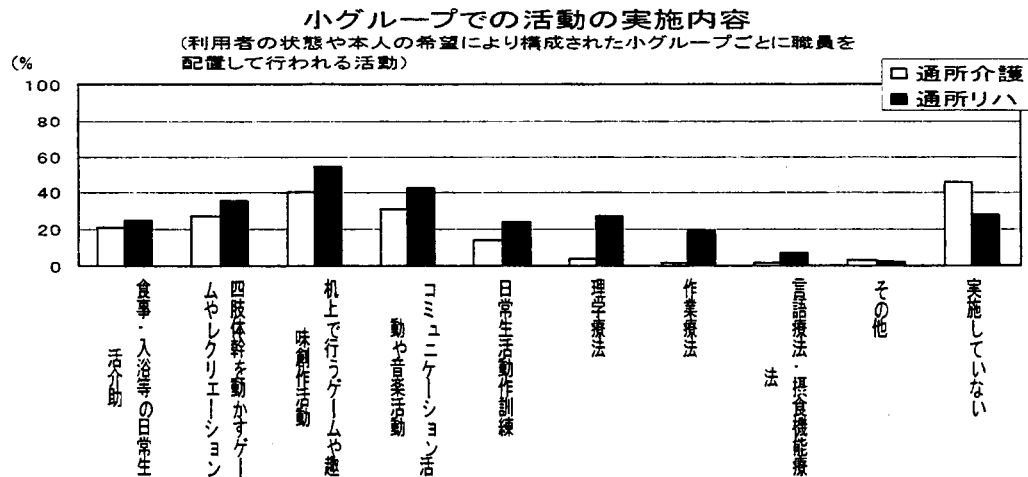
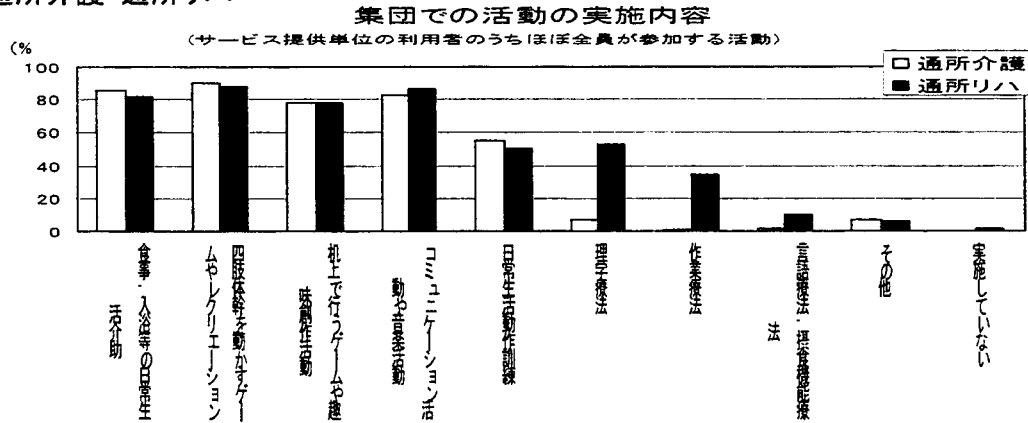
*介護サービス施設・事業所調査(平成14年9月)



*介護給付費実態調査(平成16年3月審査分)

- 通所介護においては、集団での活動をほとんどの事業所で行っており、活動内容は食事・入浴の他、ゲームやレクリエーション活動、コミュニケーション活動等が中心である。
- 通所リハビリテーションにおいても、ほとんどの事業所で集団活動を行っているが、個別活動として理学療法等を実施しているところもある。

通所介護・通所リハ



* 複数回答可。

* 平成14年2月調べ(有効回答施設数:通所介護160、通所リハ142)「通所介護・リハビリテーションに関する研究報告書」(医療経済研究機構)

福祉用具貸与

- 費用額は直近で28.7%の伸び。サービス全体の2.7%を占める。
- 居宅サービスを利用している者の36.1%が利用している。
- 営利法人の事業所の割合が高い。(平成15年10月現在、86.9%のシェア)

◇ 費用額の状況

平成16年1月	前年同月比	※構成割合
127億円	28.7%	2.7%

参考

居宅サービスに対する割合
6.0%

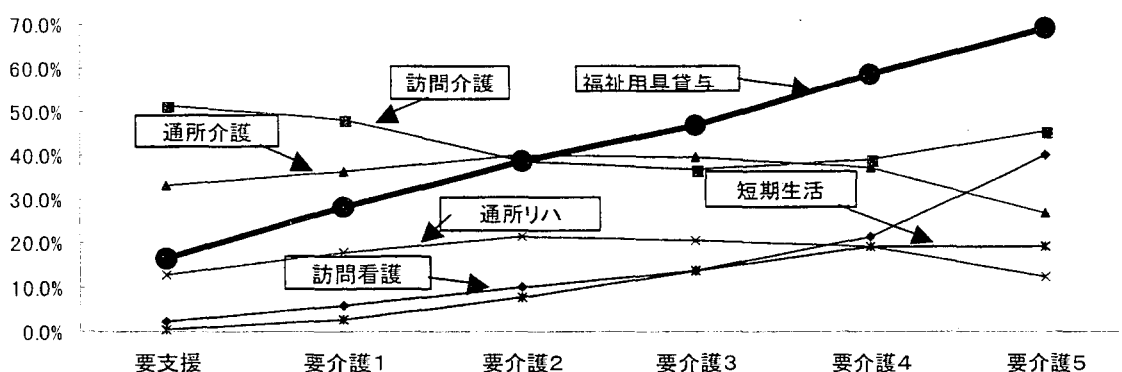
※ 構成割合は、平成16年1月におけるサービス全体に対する割合である。

◇ 受給者数の状況

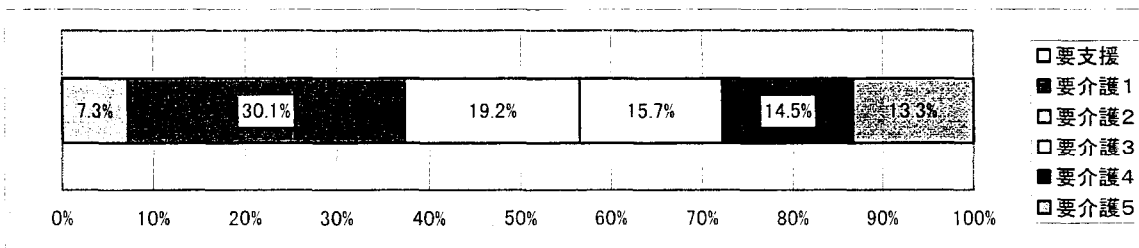
平成16年1月	前年同月比	※利用率
836千人	26.5%	36.1%

※ 利用率は、居宅サービスを利用している者のうち福祉用具貸与を利用している者の割合。

◇ 要介護状態区別にみた居宅サービス利用者総数に対するサービス別割合



◇ 要介護状態区別にみた利用者の構成割合



※福祉用具貸与利用者の平均要介護度2.43 (全サービス利用者の平均要介護度2.28)

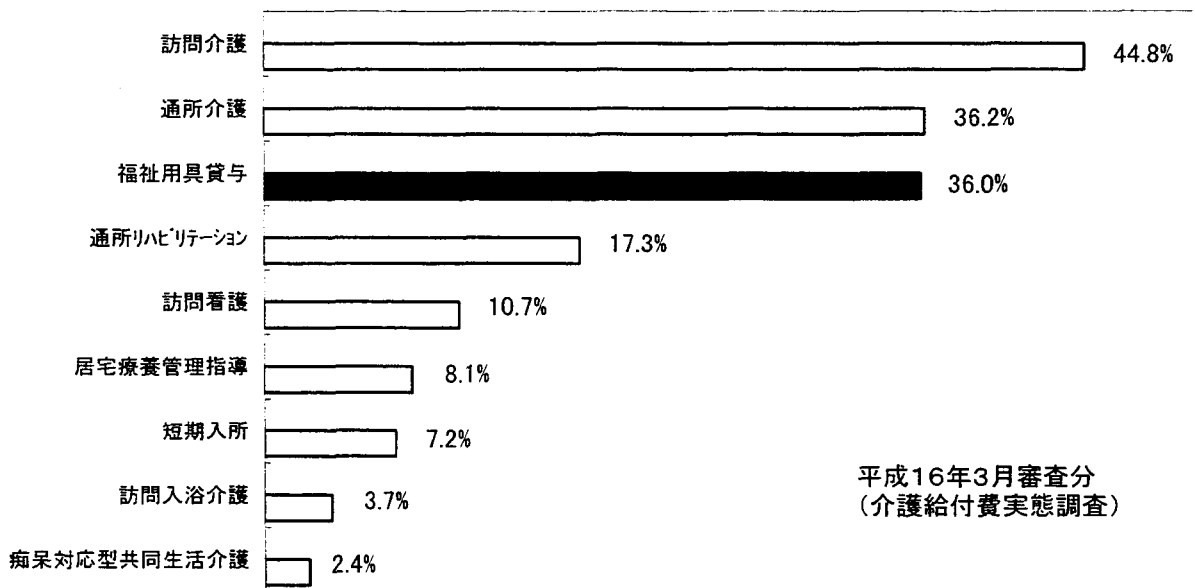
◇ 法人種類別の推移

	社会福祉法人	医療法人	営利法人	その他	計
12.10	243(9.1%)	73(2.7%)	2,219(82.6%)	150(5.6%)	2,685
15.10	239(4.8%)	138(2.7%)	4,363(86.9%)	279(5.6%)	5,019
伸び率	▲1.6%	89.0%	96.6%	86.0%	86.9%

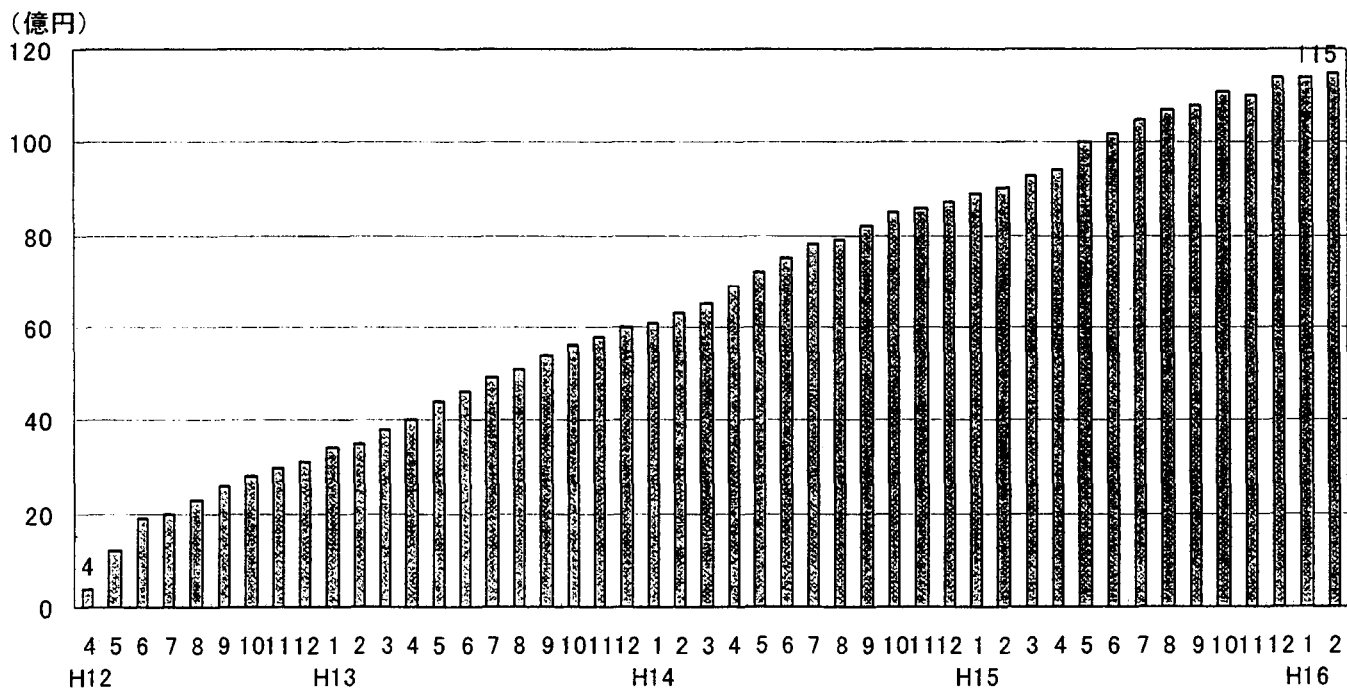
出典：国保中央会（平成16年1月分）、介護給付費実態調査（平成16年2月審査分）、介護サービス施設・事業所調査

- 居宅サービス利用者の3人に1人が福祉用具貸与を受けている。給付費も、制度スタート時は4億円程度だったが、直近のデータでは115億円（28.8倍）に達するなど、福祉用具貸与の普及は急速に進んでいる。
- 福祉用具貸与の内容を見ると、車いすと特殊寝台が80%以上を占めている。軽度の者に対する車いすや移動用リフトの貸与など、利用者の状態像からみて自立支援に資するかどうか疑問がある利用も少なくない。

① 居宅サービスに占める福祉用具貸与の状況

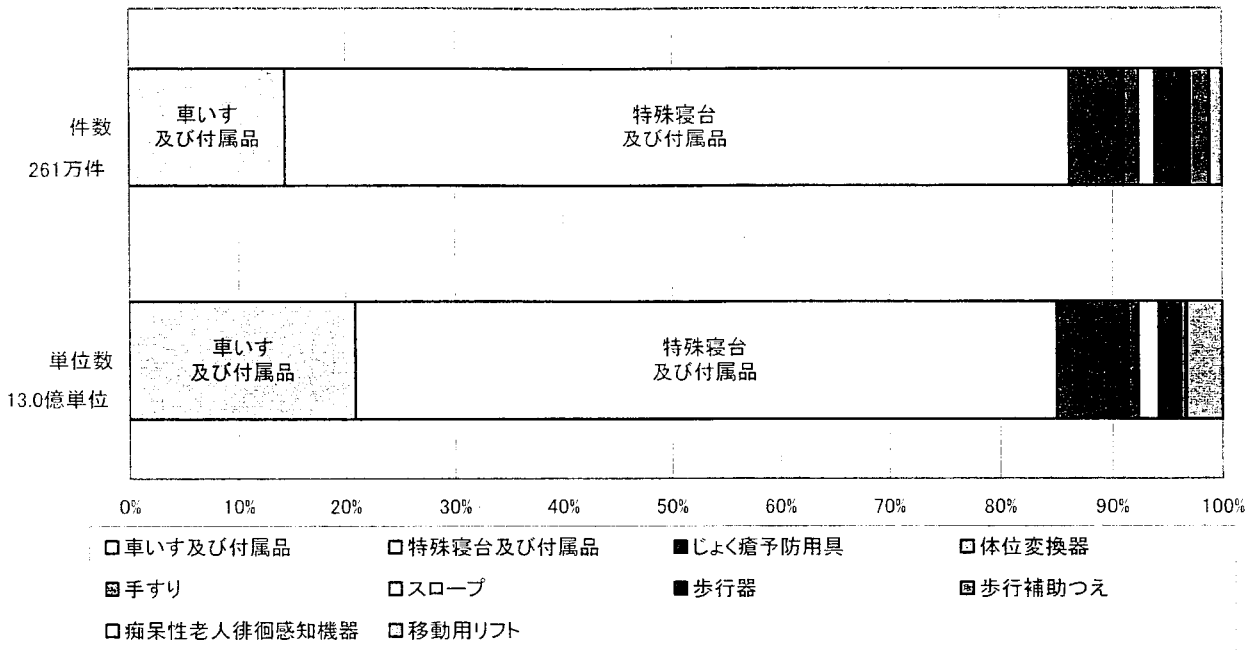


② 福祉用具貸与の給付状況



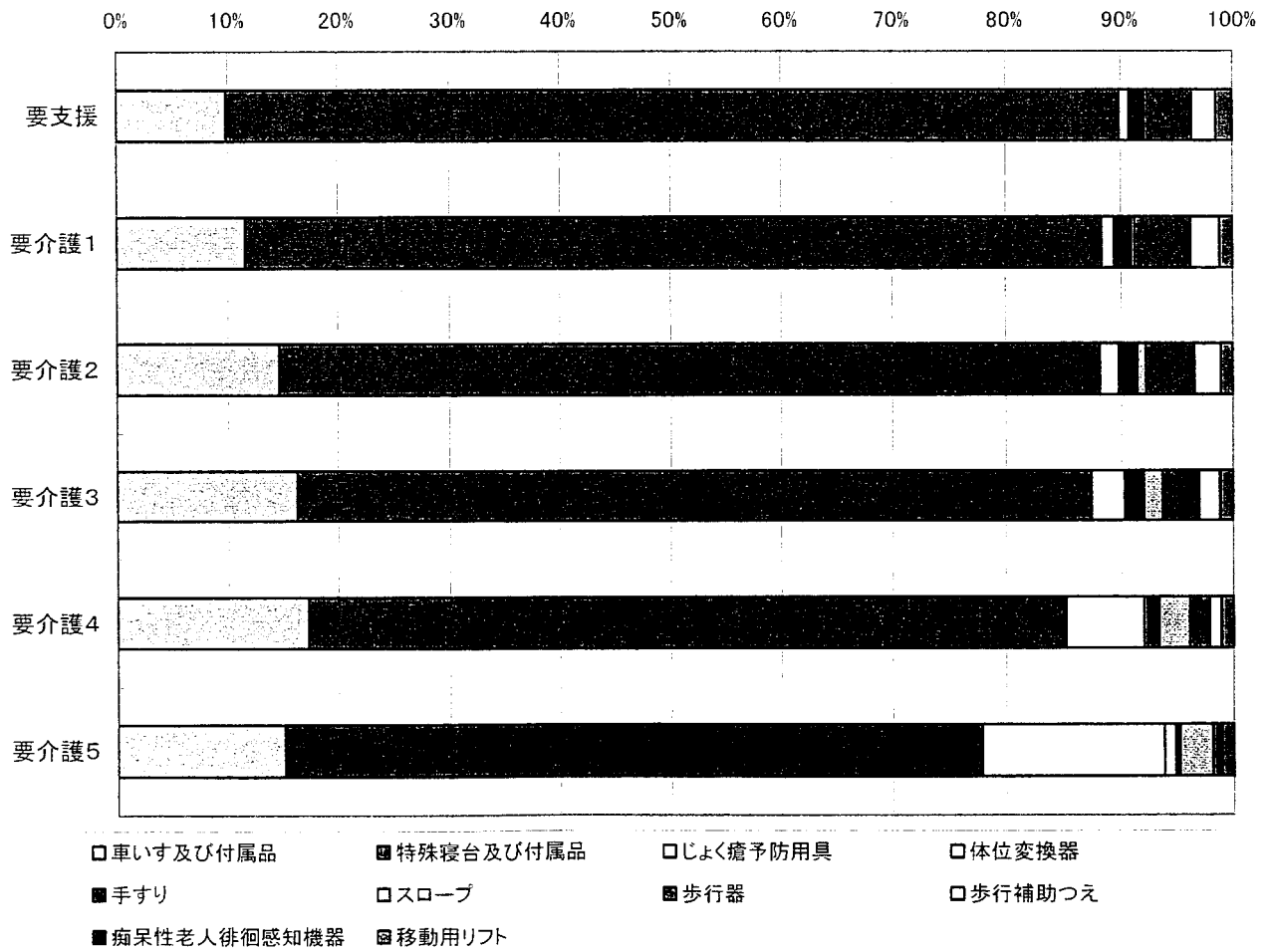
出典: 国民健康保険中央会資料

③種目別の福祉用具貸与利用状況



平成16年3月審査分（介護給付費実態調査）

④福祉用具貸与要介護度別利用状況



平成16年3月審査分（介護給付費実態調査）